

粟石新報

2018年第2号
(4月19日)



粟石町議会議員・西田征洋
下笹森9-68 TEL: 692-0616

□県内初！給食費が半額助成——3月議会一般質問

学校給食費助成で「食育、地産地消、自校式を最大限生かす」

西田議員：学校給食費の助成への期待が高まっている。どうこたえるか。

教育長：町として、子育てしやすい教育環境を整えるため、年間の学校給食費の2分の1を助成する準備を進めている。小学校では児童1人あたり約2万4千円、中学校では生徒1人あたり2万9千円が軽減される。財源には、小学校統合で削減される経費のほか、全国からのふるさと納税を活用したい。

西田：県内では初となる大英断で、高く評価する。さらに発展させて家庭負担の無料化も検討してほしい。

ふるさと納税で1億数千万円をいただいて、子どもたちのために使ってほしいという意見が多かった。給食費助成の財源に予定しているということで、これをふるさと納税の通信か何かで発信してはどうか。

学校教育課長：これまで以上にしっかりPRしていきたい。

西田：いま学校給食の地元産食材の利用は二十数%。意識的に拡充すべき。

企画財政課長：給食費助成の取り組みは、食育、地産地消、自校式という、当町の特徴を最大限に生かした政策になると考えている。

☆「しんぶん赤旗」をご購読下さい☆
日刊紙16ページで月3,497円、日曜版（週刊）36ページで月823円です

政府までも介護改悪 保険料と自己負担は上昇、サービスは低下

西田：第7期介護保険事業が始まる。保険料はいくらになるのか。

深谷町長：第1号被保険者の標準段階（第5段階）の基準月額が6,360円で、666円（約11.6%）上昇する。

西田：制度としてどこが変わるのか。それへの町の対応は。

町長：介護報酬改定、利用者負担見直しなどがある。とりわけ直接的な影響が大きいのは、一定所得以上の人の自己負担が2割から3割へ、また高額介護サービス費や高額医療合算介護サービス費の負担限度額が引き上げられることだ。町としては、基金の一部を取り崩して利用者負担を抑制していく。

西田：制度が変わるたびに保険料や自治体負担が上がっていくのは、保険制度の大きな矛盾だ。国が対処すべきと私たちは国会でも論戦している。介護事業所の処遇はどうなるか。やめざるをえない事業所もあると聞く。

長寿支援課長：町内では通所事業を休止する事業所がある。

西田：特養の形式も変わるが、待機者は町内で何人か。

長寿支援課長：入所系施設の待機者として100人を把握している。

西田：要介護度が軽度とされて対象から外された人たちが、待機者としてカウントすらされていない可能性がある。調べなおす必要があるのではないか。

次に、地域包括ケアシステム（国の介護保険制度から外され、今後は地域が担うものとされたサービス）について。政府から財源の手当てはされているか。

長寿支援課長：財源構成は、国25%、県、市町村それぞれ12.5%、そして1号・2号保険料となっている。

西田：尊厳を保って生きられるのが介護の真髄ではないか。ところが政府は、

もっと抑制して高齢者を介護保険から「卒業」させようという言い分だ。

一方で、現場の切実な声が介護保険改悪を阻むというせめぎ合いになっている。ぜひともあらゆる機会に、町として政府へ改善を迫っていくことが重要だ。

長寿支援課長：国が示す方針と、我々がじかに接する中で感じることとのギャップがあれば、市町村要望として国に進言する。

借金増は「世代間の公平」のため??? 残高90億円超える計画

西田：2年連続で町債（町の借金）の年度末残高が増えた。町長の見解は。

町長：地方債の発行には国からの財政支援が出る場合がある。また単年度の支出で完結させると現世代にのみ負担を求めることになるので、世代間の公平の考え方のもとで町債を発行している。しかしながら、後年度に過大な負担を残さないよう、町債残高の縮減にも十分配慮しなければならない。

西田：年度末残高を急速に減らした時期があり、約180億円から60億円台まで下がっていた。それが豪雨被害への対応で80億円になり、さらに今後の財政計画では93億円まで上がる年度がある。異常ではないか。

当初予算を組んだ時点では借金をせずに済むはずが、決算では借金が膨らんでいる。この繰り返しは中止すべきだ。

14ha町有地活用問題 人口減対策に「七ツ森ヴィレッジ」は疑問

西田：人口減少対策として「七ツ森ヴィレッジ」をどう位置づけているのか。

町長：国が提唱する「生涯活躍のまち構想」のモデルエリアとして推進している。町が道路、上下水道などをインフラ整備するほか、「七ツ森地域交流センター」（仮称）を設置し、指定管理者を公募する。

西田：人口減少は町だけでなく日本社会全体の問題だ。「七ツ森ヴィレッジ」へ十数人の老壮年に来てもらうだけで対策になるのか。マイナス面も大きい。

また、指定管理をさせようとしている団体も適格性に疑問が指摘されている。

□各種保険料の値上がりゾロゾロ 30年度予算の特徴

国保、県への移管で負担増 国庫負担2分の1の約束守らせよ

町から県への国保制度移管に伴い、町独自の負担軽減措置も5年程度でやめる方針が打ち出され、約7.7%もの国保料値上がりになると試算されています。

国保に関しては、“国の負担割合を2分の1に”との過去の国会決議が破られており、西田議員は「約束を遂行するよう国に求めるべき」と意見しました。

介護保険 制度改悪めぐって、政府 vs. 自治体のせめぎあい

負担増と利用抑制、国の責任放棄が目立ちます。（一般質問もご参照下さい）

後期高齢者医療は制度の欠陥が噴出 共産党は抜本改善を要求

もともと病気がちな高齢層を集めており、負担増大は当たり前という矛盾が噴き出しています。日本共産党は、制度の抜本改善が必要と主張しております。

いわて雪まつり、30年度予算計上を見送り 分散開催の教訓検討

平成29年度の第51回いわて雪まつりは、雫石町周辺6ヵ所で分散開催して開場したものの、入場者は10万人の予定が7万人余り。次回は開催方法含めて時間をかけて議論するとして、雪まつり関連の予算計上が見送られました。

西田町議からは、小岩井農場さんともよく話し合い、よりよい結論となるよう希望している旨を伝えております。

専門家として牛の病気予防を提言／電気柵補助の充実も主張

農林課関係の予算審議で西田議員は、畜産政策として、グラスタニー症（牛の血中マグネシウムが欠乏して腰が立たなくなり、死に至る病気）の抜本的な改善策になるとして、マグネシウム入り肥料の牧草地散布を奨励するキャンペーンをはるよう、専門家として強く主張しました。

また、イノシシ被害から農地を守るための電気柵設置費用への町の補助金制度の問題では、前年より補助金が倍額へと増えました。ただし、予算を満額使い切ると事業が打ち切りとなり、あとの人たちは全額農家負担になってしまうやり方は残されており、欠陥があることを指摘しました。